

令和5年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
10	物価高騰対応生活者支援 交付金	①物価高騰の影響を受けるLPガス使用世帯の支援等を実施する市町村の取組みを支援する。 ②物価高騰の影響を受けるLPガス使用世帯への支援を実施する熊本県内の市町村	R5.12	R7.3	721,347,000	721,347,000	交付金活用市町村数 40市町村 補助額 計721,347,000円	LPGガス使用世帯への支援により、物価高騰に直面する生活者の負担軽減につながった。	総務部	市町村課
11	私立学校等物価高騰対策 補助	①エネルギー等の物価高騰の影響による私立学校の光熱費(電気・ガス・燃料代)高騰相当分を支援することで、学校運営に係る事業者の負担を軽減し、教育活動の維持を図る。 ②私立学校(高校・中学校・専修学校・各種学校)	R6.4	R7.3	9,290,709	9,290,709	私立学校 28法人 補助額 9,290,709円	エネルギー等の物価高騰の影響による私立学校の光熱費(電気・ガス・燃料)高騰相当分を支援することで、学校運営に係る事業者の負担軽減につながった。	総務部	私学振興課
12	地域交通燃料価格高騰対策 事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減に加え、燃料価格の高騰の影響を受ける地域交通事業者に対し、燃料高騰に対する補助を行うことで、地域公共交通の事業継続を支援する。 ②地域鉄道、路線バス、高速バス、定期航路、貸切バス、タクシー、自動車運転代行	R6.2	R7.3	212,724,964	190,012,710	補助事業者数 計707事業者 補助額 202,789,000円 事務費 9,935,964円 計 212,724,964円	新型コロナウイルスや燃料価格高騰により影響を受ける地域交通事業者に対し補助金を給付することにより、県民生活に必要な交通サービスの継続的な提供を実現した。 また、運行コストが増加し、厳しい経営環境下に置かれた交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部	交通政策課
13	路線バス運転士不足対策 臨時支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減に加え、運転士不足を要因とする路線バスの休廃止(減便)の動きが拡大する等、地域交通は危機的状況。燃料価格の高騰の影響を受けながらも、社会インフラである公共交通を維持するため、運転士の人材確保、処遇改善を実施する事業者に対する補助を行うことで、持続可能な公共交通網の構築を図る。 ②路線バス	R6.3	R7.3	8,302,000	8,302,000	補助対象事業者数: 5社 補助額: 8,302,000円 【内訳】 九州産交バス㈱: 2,502,000円 産交バス㈱: 600,000円 熊本電気鉄道㈱: 2,700,000円 熊本バス㈱: 2,300,000円 熊本都市バス㈱: 200,000円	新型コロナや燃油・物価高騰により厳しい経営状況にある路線バス事業者に対し補助金を交付することで、人材確保及び処遇改善に資する取組みの推進を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
14	訪問看護物価高騰緊急支 援事業	①物価高騰や流行感染症等の影響もあり、小規模な訪問看護ステーションは開設直後から必要な人員を確保することが難しい状況にある。今後さらに増加することが見込まれている訪問看護サービスのニーズに適切に対応するため、小規模な訪問看護ステーションに対して、一定期間の運営経費を助成する。 ②物価高騰の影響を受けた小規模訪問看護ステーション	R6.3	R7.3	9,796,360	9,796,360	補助事業者数 計13事業所 補助額 9,796,360円	物価高騰により影響を受けた小規模訪問看護ステーションに対し、一定期間の運営費を補助することにより、事業所の負担軽減、定着支援につながった。	健康福祉部	認知症対策・地域ケア推進課
15	物価高騰対策事業(高齢 者施設分)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設等に対する支援を通じて、将来に亘り安定的な高齢者支援体制を確保することを目的とする。 ②高齢者施設等(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、有料老人ホーム、通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、療養型通所介護、認知症対応型通所介護事業所、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所 他)	R6.3	R7.3	293,417,524	276,061,100	補助事業者数 計676法人(2,165施設) 補助額 288,863,000円 (うち交付金276,061,100円) 事務費4,554,524円 計293,417,524円	物価高騰による光熱水費等の高騰分について高齢者施設等へ補助することにより、コロナ禍における施設運営に係る事業者の負担軽減につながった。	健康福祉部	認知症対策・地域ケア推進課
16	生活困窮者に対する物価 高騰緊急支援事業	①物価高騰の影響により困難を抱える生活困窮者に対し、食料品や日用品の配布等の支援を行う社会福祉法人等の活動を支援する。 ②県内在住の個人(社会福祉法人等の団体を通して支援)	R6.3	R7.3	8,585,794	6,707,400	県内の市町村社会福祉協議会等28団体に補助を実施した。 (1) 支援物資の購入 24団体: 5,598,702円 (2) 対人直接支援 19団体: 1,030,866円 (3) 食料配布会等の支援行事 9団体: 1,967,163円 (4) 仕入控除税: -10,937円 計8,585,794円	本事業により、物価高騰の影響を受ける生活困窮者に対する緊急的な生活支援が円滑に実施され、食料・生活必需品の給付、ライフラインの確保等を通じて生活の安定化に寄与した。また、食料品等配布会を通じて新たな相談者を把握し、既存の支援制度へと繋げることができた。	健康福祉部	社会福祉課
17	物価高騰対策事業(救護 施設分)	①物価高騰により上昇した光熱費等分を救護施設(公立施設を除く)に支援することで、救護施設の負担軽減を図る。 ②県所管救護施設 5施設(公立施設を除く)	R6.3	R6.10	2,095,000	1,466,500	○対象経費等 令和5年(2023年)10月1日から令和6年(2024年)3月31日までの間に救護施設が支出した光熱水費、燃料費、食材料費の物価高騰に係る上昇分 ○補助事業実績 (1) 定員50人の施設(4施設) 402,000円×4=1,608,000円 (2) 定員70人の施設(1施設) 487,000円×1=487,000円 計2,095,000円	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けて費用が増加している救護施設の負担軽減を図ることで、安定的な事業運営体制の確保につながり、日常生活を営むことが困難な要保護者の生活保持と自立支援を継続的に行うことができた。	健康福祉部	社会福祉課

令和５年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 初期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
18	給食費支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響に加え、食材費等の値上がりにより発生する給食運営のかなり増し経費について幼稚園(私学助成園)等へ支援を行うことで、子育て家庭の急激な家計負担増加を避ける。 ②幼稚園(私学助成園)及び認可外保育施設(熊本市除く)の利用者	R6.4	R7.3	4,249,000	4,249,000	補助件数：計39施設 幼稚園(私学助成園)：1施設 認可外保育施設(熊本市除く)：38施設 負担割合：県10/10 補助額：4,249,000円	物価高騰に係る食材費等の値上げにより発生する給食運営のかなり増し経費を補助することにより、給食費の値上げを抑制し、保護者の家計負担の増加を避けることができた。	健康福祉部	子ども未来課
19	物価高騰対策事業(保育所等分)	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、光熱費等の高騰が生じている。地域の子ども・子育てを担う事業者に対する支援を行うことで、物価高騰等の影響を軽減し、安定した運営を確保する。 ② 1. 保育所、私立幼稚園(施設型給付園)、認定こども園、地域型保育事業所…定額 2. 私立幼稚園(私学助成園)、認可外保育施設…県10/10	R6.4	R7.3	39,994,010	19,081,650	1. 補助件数：計262施設 市町村数：計19市町村 補助施設数：203施設 負担割合：定額 2. 補助件数：計59施設 幼稚園(私学助成園)：5施設 認可外保育施設(熊本市除く)：54施設 負担割合：県10/10 補助額：39,994,010円	物価高騰による光熱水費等の高騰分について施設へ補助することにより、施設の物価高騰に係る財政的な負担を軽減し、安定した運営を確保することができた。	健康福祉部	子ども未来課
20	物価高騰対策事業(児童養護施設等分)	①物価高騰により上昇した光熱費等分を児童養護施設等(公立施設を除く)に補助することで、コロナ禍における児童養護施設等の負担軽減を図る ②対象施設等： 児童養護施設 8施設 児童心理治療施設 1施設 乳児院 1施設 自立援助ホーム 3施設 ファミリーホーム 2施設 里親	R6.3	R6.9	4,296,000	3,094,700	児童養護施設(8施設) 2,856,000円 児童心理治療施設(1施設) 476,000円 乳児院(1施設) 119,000円 自立援助ホーム(4施設) 248,000円 ファミリーホーム(2施設) 124,000円 里親(43世帯) 473,000円 計 4,296,000円	物価高騰により上昇した光熱費等分を児童養護施設等(公立施設を除く)に補助することで、コロナ禍における児童養護施設等の負担軽減につながった。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
21	DV民間シェルター支援事業(物価高騰緊急支援)	①物価高騰の影響により厳しい運営を強いられている民間シェルター運営団体に必要な経費を助成し、DV被害者等を適切に保護する。 ②県内に民間シェルターを運営する団体	R6.3	R7.3	1,164,473	884,100	補助事業者数 民間シェルター6団体 補助額 1,164,473円	光熱費等を中心とした運営に必要な経費を補助することで、物価高騰下でもDV民間シェルターが安定して運営できる環境を整えることができた。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
22	ひとり親家庭等物価高騰緊急支援事業	①物価高騰により経済的、精神的に厳しい状況にあるひとり親家庭等を支援する団体の活動を支援し、県内に設置する拠点において、物資配布による支援(※)を行うとともに、困りごとを抱えるひとり親家庭の相談対応を行うことで、各種支援事業につなげ、生活の安定を図る。 ②ひとり親家庭等の生活の安定を支援する社会福祉法人等	R6.3	R7.3	25,511,000	17,857,700	補助事業者数 社会福祉法人1団体 補助額 25,511,000円	物価高騰に直面するひとり親家庭等を支援する団体の活動の支援を充実させ、ひとり親家庭の生活の安定につなげることができた。 ひとり親家庭等への物資の配布：3,000世帯 ひとり親家庭等の相談への重点的な対応：33世帯	健康福祉部	子ども家庭福祉課
23	市町村に対する物価高騰緊急支援事業	①市町村と連携し、物価高騰により厳しい状況にあるこども食堂等のこどもの居場所作りに取り組む団体を支援することで、安全安心なこどもの居場所の確保・維持を図る。 ②子どもたちが気軽に利用できる居場所作りを支援する市町村	R6.3	R7.3	7,419,739	7,419,739	補助事業者数 25市町村 補助額 7,390,000円 他、事務費29,739円 計7,419,739円	長引く物価高騰により運営が圧迫されているこども食堂や地域の学習教室等、こどもの居場所づくりを行う活動について、市町村を通じて支援することで、活動の継続・新設に繋がった。(こども食堂開設数 R6.1:170→R7.3:206、地域の学習教室開設数R6.3:199→R7.3:201)	健康福祉部	子ども家庭福祉課
24	こども食堂ネットワーク団体物価高騰支援事業	①物価高騰や燃料費等の高騰により、こども食堂ネットワーク団体から加盟こども食堂に食材や寄贈物資を配分する際の経費が増大していることから、配送費用等を支援することで、こども食堂の安定した運営を図る。 ②子どもたちが利用する地域のこども食堂の運営を支援するこども食堂ネットワーク団体	R6.3	R7.3	2,077,255	2,077,255	補助事業者数 子ども食堂ネットワーク団体5団体 補助額 2,077,255円	長引く物価高騰により運営が圧迫されているこども食堂の活動を支援するため、こども食堂ネットワーク団体による寄付物資の配送や寄付受け入れのための広報活動等に対する補助を行うことで、こども食堂の活動の継続・新設に繋がった。(こども食堂開設数 R6.1:170→R7.3:206)	健康福祉部	子ども家庭福祉課
25	物価高騰対策事業(障がい施設分)	①物価高騰の影響に伴って生じる障害福祉サービスの提供に係る課題に対応するため、障害福祉サービス等事業所に対し、光熱費等価格の高騰分について、補助金による支援を行う。 ②障害福祉サービス事業所 1,220カ所、障害児支援事業所547カ所	R5.10	R6.3	94,260,852	94,260,852	補助事業者数(769施設)：303法人 補助額：90,610,000円 (うち交付金90,610,000円) 事務費3,650,852円 計94,260,852円	物価高騰により上昇した光熱水費等の支援により、障がい関係施設の負担軽減を行い、安定的なサービス提供体制の確保へつなげた。	健康福祉部	障がい者支援課

令和5年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
26	物価高騰対策事業(医療機関等分)(R5国経済対策分)	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し支援を行うことにより、物価高騰の影響を軽減し、医療機関等の安定した運営を確保する。 ②医療機関等。なお、支援の対象には公立施設を含まない。	R6.1	R7.3	817,477,877	649,513,200	補助事業者数：医療機関等2,670施設 補助額：809,179,000円（うち重点支援交付金649,513,200円、一般財源159,665,800円） 事務費：8,298,877円（全額一般財源） 計817,477,877円	物価高騰の影響を受けて費用が増加している医療機関等の負担軽減を図ることで、診療継続を支援することができた。	健康福祉部	医療政策課
27	物価高騰対策事業(公衆浴場分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場に対して、燃料費等の高騰分を支援することにより、経営を安定化させ、公衆衛生の維持を図る。 ②一般公衆浴場(市町村営を除く)	R5.12	R7.3	4,301,000	3,309,600	支援金交付申請を行った一般公衆浴場34施設に対し、燃料費、電気使用料経費の価格高騰分への支援として、一律12万4千円を支給した。 交付金合計額 4,216,000円 事務費合計額 85,000円 計 4,301,000円	燃料費等の高騰分について支援を行うことで、一般公衆浴場の経営の安定、県民の公衆衛生基盤の安定的な確保に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課
28	物価高騰対策事業(クリーニング事業者分)	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けるクリーニング事業者に対して、燃料費等の高騰分を支援することにより、経営を安定化させ、公衆衛生の維持を図る。 ②県内のクリーニング事業者(取次店を除く)	R5.12	R7.3	11,594,533	10,997,000	支援金交付申請を行ったクリーニング事業者(取次店除く)215施設に対し、燃料費、電気使用料経費の価格高騰分への支援として、一律5万2千円を支給した。 交付金合計額 11,180,000円 事務費合計額 414,533円 計 11,594,533円	燃料費等の高騰分について支援を行うことで、クリーニング所(取次店除く)の経営の安定、県民の公衆衛生基盤の安定的な確保に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課
29	物価高騰対策支援(医薬品卸業分)	①コロナ禍において、物価が高騰する中、収入の大半を公定価格(案備)により定められ、価格転嫁が難しい医薬品卸に対して、光熱費等高騰分の経費負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援する。 ②県内の医薬品卸	R5.12	R7.3	4,822,659	4,822,659	支援金交付申請を行った医薬品卸に対し、燃料費、電気使用料経費の価格高騰分への支援として、倉庫面積1㎡あたり120円、車両1台当たり7,000円を支給した。 支援金合計額 4,527,530円 事務費合計額 295,129円 計 4,822,659円	燃料費等の高騰分について支援を行うことで、医薬品卸の経営の安定的な確保に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課
30	物価高騰対策支援(薬局分)	①コロナ禍において、物価が高騰する中、収入の大半を調剤報酬(公定価格)により定められ、価格を調整できない薬局に対して、光熱費等高騰分の経費負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援する。 ②県内の薬局	R5.12	R7.3	24,172,500	19,016,200	支援金交付申請を行った薬局に対し、燃料費、電気使用料経費の価格高騰分への支援として、一律2万8千円を支給した。 支援金合計額 22,008,000円 事務費合計額 2,164,500円 計 24,172,500円	燃料費等の高騰分について支援を行うことで、薬局の経営の安定的な確保に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課
32	商店街等売上回復緊急支援事業	①物価高等の影響により厳しい経営環境にある商店街組織や中小企業組合が実施する消費者の購買意欲を喚起する取組みに資する経費を支援することにより、商店街等の売上回復につなげる。 ②熊本県商店街振興組合連合会・熊本県中小企業団体中央会(事業実施主体:商店街組織・中小企業組合)	R6.3	R7.3	139,063,547	107,100,000	補助事業者数 計91団体 補助額 計135,774,000円 事務費 計 3,289,547円 計 139,063,547円	物価高等の影響により厳しい経営環境にある商店街組織や中小企業組合が実施する消費者の購買意欲を喚起する取組みに資する経費を支援することにより、商店街等の売上回復に寄与した。	商工労働部	商工振興金融課
33	中小企業者事業再生等緊急支援事業	①コロナ融資の格差的な償還に苦しみ、物価高等が重なり、経営状況が悪化している中小企業者が、国の経営改善計画策定支援事業等を活用し、事業再生等に向けた計画策定等に要する経費(自己負担分)を補助する。 ②国の経営改善計画策定支援事業又は中小企業活性化協議会事業に基づく再生計画を策定した県内事業者	R6.3	R7.3	7,811,226	7,811,226	補助事業者数 34者 補助額 6,533,667円 事務費 1,277,559円 計 7,811,226円	コロナ融資の償還に苦しみ、物価高騰等が重なり、経営が悪化した中小企業者の事業再生等に向けた取組みを支援し、雇用の確保や事業継続を後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
34	商工団体台湾経済交流促進臨時支援事業	①コロナ禍の影響の長期化、物価高、人手不足等、大きな社会環境の変化の中で、商工団体による台湾との経済等の交流を促進し、県内中小企業者の取引先や販路の拡大、売上向上を目指すため、その各種取組に資する経費を支援する。 ②熊本県商工会連合会、熊本商工会議所、熊本県中小企業団体中央会	R5.12	R7.3	44,315,259	36,386,000	補助事業者数 3者 補助額44,315,000円 事務費 259円 計 44,315,259円	商工団体において、台湾との経済交流拡大に向け、台湾バイヤーとの商談会や現地テストマーケティングを実施し県産品の商談成立につながった。また、台湾大学生の県内企業へのインターンシップなどを実施し、計14名が内定、内7名が来春より熊本で働く予定であり、人材確保につながった。	商工労働部	商工政策課

令和5年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
35	中小企業者生産性向上緊急支援事業	①コロナ禍に加えて物価高騰や人材不足等の影響を受けながらも県や県の生産性向上事業に取り組む中小企業者に対し、生産性の向上への取組みにかかるとともに、利益向上による持続的な賃上げ等を実現することにより、人材不足解消を図る。 ②(1)、(2)に該当する県内中小・小規模事業者 (1)R5.4以降に国や県の生産性向上の補助事業の交付決定を受けた者 (2)R5年度の最低賃金の改定を受け最低賃金を超える賃上げを実施した(する)者	R6.1	R7.3	160,189,682	139,381,000	交付件数 180件 交付金額 133,867,000円 事務経費 26,322,682円 計 160,189,682円	国や県の補助事業を活用し生産性の向上に取り組んでおり、令和5年度の最低賃金引上げを受けて賃上げを実施した(する)事業者に対して、補助事業に係る経費のうち、自己負担分の一部を補助することにより、事業者の経営基盤強化を後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
36	事業承継・後継ぎ臨時支援事業	①コロナ禍の長期化に加え、物価高や賃金引上げ等事業者を取り巻く環境が変化する中、事業承継による事業継続を支援するため、事業者が行う事業承継前の後継者育成から承継後の経営革新等、それぞれのステップで必要となる取組みを支援し、円滑な事業承継や、承継後の経営の早期安定を実現する ②県内小規模事業者	R6.3	R7.3	8,576,658	8,576,658	補助事業者数 14者 補助額 8,357,000円 事務費 219,658円 計 8,576,658円	コロナ禍の長期化に加え、物価高や賃上げ等事業者を取り巻く環境が変化する中、事業承継による事業継続を支援し、円滑な事業承継や、事業承継後の経営の早期安定を後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
37	事業承継マッチング臨時応援事業	①コロナ禍の長期化に加え、物価高や賃金引上げ等事業者を取り巻く環境が変化する中、事業承継による事業継続を支援するため、地方の雇用の喪失や商圏の縮小等、地域経済の衰退を防ぐため、商工団体と市町村が共同して実施するオープンネームでのマッチングイベントの開催経費を補助し、地域性を活かした事業承継の取組みを加速化させる ②県内商工会議所、商工会	R6.3	R7.3	4,785,251	3,500,000	補助団体数 9団体 補助額 4,785,251円	商工団体が市町村と共同して実施するオープンネームでのマッチングイベントの開催費用の一部を補助することで、事業承継の気運醸成に寄与した。	商工労働部	商工振興金融課
38	ホワイト物流緊急推進事業(何主分)	①燃料費等の物価高騰の影響に加え、物流の停滞が懸念される2024年問題が目前に迫る中、県民の生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するため、物流の効率化に向けて運送事業者と連携して取り組む荷主事業者を支援 ②(公社)熊本県トラック協会	R6.1	R6.8	22,931,624	20,646,650	補助事業者数 24団体 補助額 21,594,000円 事務費 1,337,624円 計 22,931,624円	燃料費等の物価高騰の影響に加え、物流の停滞が課題となる中で、物流の効率化に向けて運送事業者と取り組む荷主事業者の支援を行い、県民生活や産業活動に必要な物流の安定的な確保に寄与した。	商工労働部	商工振興金融課
39	中小企業DX推進事業臨時補助金	①物価高騰、賃上げ等の影響により費用増加に直面している県内中小企業を対象に、企業の生産性向上と企業業績改善を支援するため、DXに向けた生産現場のデジタル化に必要な機器の整備を支援する。 ②物価高騰等の影響により、合計営業利益が減少した県内中小企業(比較対象2021年1月～12月の任意3カ月)	R6.3	R7.3	92,172,000	74,319,000	補助事業者数 24件 補助額 86,172,000円 事務費 6,000,000円 計 92,172,000円	物価高騰、賃上げ等の影響による費用増加に直面している県内中小企業を対象に、DXに向けた生産現場のデジタル化に必要な機器の整備を行った結果、企業の生産性向上や付加価値創出に繋がった。	商工労働部	産業支援課
40	エネルギー価格高騰に対する事業者緊急支援事業	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける特別高圧受電契約事業者及びLPガス利用事業者に対し、県が支援を実施することで、エネルギー価格高騰の影響を緩和し、急激な事業環境への対応を支援する。 ②県内の特別高圧電力・LPガス利用事業者(定額分については、(一社)熊本県LPガス協会を經由)	R6.1	R6.12	1,784,253,000	1,451,809,254	【特別高圧】 補助事業者数 63件 補助額 1,319,728,255円 【LPガス】 ＜定額支援＞ 補助事業者数 1件 補助額 453,215,745円 ＜定量支援＞ 補助事業者数 35件 補助額 11,309,000円 計 1,784,253,000円	エネルギー価格高騰の影響を受ける特別高圧受電契約事業者及びLPガス利用事業者に対し、県が支援を実施することで、エネルギー価格高騰の影響の軽減につながった。	商工労働部	エネルギー政策課
41	地域一体となった宿泊事業者物価高騰等対策支援事業	①県内のモデル地域になるような面的DXの推進に資するシステム等の導入に係る経費への支援を実施し、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現する。 ②県内で旅館業法による営業許可を受け、ホテル・旅館等を営む宿泊事業者を中心とした「地域の観光事業者・観光団体が組織された団体	R6.3	R7.3	48,673,105	48,673,105	地域一体となった面的DXの推進に資するシステム導入等の経費を支援。 ・補助件数：3件 ・交付確定額：48,565,000円 ・補助内容：地域一括独自予約決済システムの開発、各種販売サイトを一元管理するサイトコントローラーを導入等の支援 ・説明会会場代等：108,105円 計48,673,105円	宿泊事業者等が行う面的DX化に資するシステム導入等の支援により、物価高騰等の危機に対して持続可能な観光地域づくりを後押しした。	観光文化部	観光振興課
42	競争力の高い魅力ある観光地域づくり支援臨時対策事業	①物価高騰により厳しい経営状況にある県内観光事業者を対象に、高付加価値化及び多様な観光客の受入体制整備を観光地単位で面的に導入にできるよう支援し、競争力の高い観光地域づくりを推進する。 ②観光事業者、DMO、市町村等(事業主体：熊本県観光連盟)	R6.3	R7.3	17,960,000	14,000,000	観光地の高付加価値化や多様な観光客を受け入れる体制整備等に取り組む地域を支援。 ①公募したモデル地域（2地域）を伴走支援：10,000,000円 ②体制整備等に要する経費の支援 ・補助件数：5件 ・交付確定額：7,960,000円 計17,960,000円	・各地域において、将来像の実現に向けた実行計画の策定支援を行い、地域の魅力向上に資する具体的取組の明確化につながった。 ・観光資源の高付加価値化や多様な観光客を受け入れる体制整備等に取り組む地域への支援を通じ、持続可能な稼げる観光地域づくりを推進した。	観光文化部	観光振興課

令和５年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
43	イベント等需要喚起緊急支援事業	①コロナ禍や物価高騰等で厳しい経営状況にあるイベント等に対する需要喚起などの緊急支援すること で、県内外からの誘客促進を図り、宿泊や観光、交通に係る地域消費が得られ、経済波及効果の最大化に結ぶける。 ②イベント事業者等	R6.3	R7.3	5,606,930	5,606,930	県内のスポーツイベント、コンサート等の誘客イベント開催に対する助成、映像作品等制作誘致の支援。 ①スポーツイベント開催助成事業：300,000円×2件 ②大型コンサート開催助成事業：支出なし。 ③復興支援大型イベント開催助成事業：5,000,000円×1件 ④映像作品等制作誘致促進：6,930円 計5,606,930円	県内各地のスポーツ施設や展示場などを活用して行われる、有名アーティストのコンサートや各種大会等集客効果の高い大型イベントへの支援や映画ロケの誘致を推進した。	観光文化部	観光振興課
44	豪雨被災地域における観光需要回復緊急支援事業	①令和2年7月豪雨被災地域においては、新型コロナ禍前と比べ宿泊者数は回復しておらず、さらに被害を受けた肥後地域の復旧は見通しがたっていないことから、交通アクセス対策を行うことで観光需要を喚起し、経済効果を域内に波及させることが急務である。 その一方で、送客を担う観光バス、レンタカー及びタクシー業界は燃油価格高騰等の影響で厳しい経営状況にあることから、臨時的な対策として、被災地域への送客を行う観光バス、レンタカー及びタクシー等の利用に対し助成する。 ②本県を目的地として送客する旅行会社、タクシー会社	R6.3	R7.3	12,354,096	12,354,096	旅行会社等が豪雨被災地域を目的地とする交通機関（観光バス等）の利用を組み込んだ旅行商品（宿泊旅行や日帰り旅行）等に係る料金の一部を助成。 ・期間：令和6年8月23日～令和7年1月31日 ・参加事業者：45社 ・対象旅行プラン：86件 ・利用実績：8,450,000円 ・事務局経費：3,904,096円 計12,354,096円	被災地域を目的地とした宿泊旅行や日帰り旅行の送客促進策に取り組み、被災地の観光復興を後押しした。	観光文化部	観光振興課
45	くまもと県産品消費喚起緊急支援事業	①県内物産事業者は、長期化したコロナ禍で経営基盤が脆弱化した後、ポスト・コロナ時代になっても原油価格や物価上昇の影響を受け、製造コストの増加や買い控え等による消費の落ち込みで収益が上がらず、経営回復が厳しい状況であることから、関係団体が講じる緊急的な消費喚起策に対処して助成する。 ②熊本県物産振興協会・民間事業者、熊本県酒造組合連合会	R6.3	R7.3	76,355,660	53,900,000	【県産品周知・消費拡大事業】 （補助額57,000,000円） (1)都市圏でのくまもとフェア 参加店舗 236店舗 参加事業者 延134社 (2)熊本県産品商談会参加 サブライザー 12社 バイヤー 43社62名 【県産酒ブランド力強化事業】 （補助額19,355,660円） (1)日本酒PRイベント 参加者約120名 (2)都市圏での県産酒PR 参加店舗 29店舗 参加蔵元 7蔵元	物価高騰の影響を受けている県内物産事業者及び酒類製造事業者等に対し、都市圏（東京・大阪・福岡等）における飲食店等と連携したフェアや商談会の開催など販路拡大施策の展開により、県産品の消費喚起及び県内物産事業者等の緊急的な収益改善につながった。	商工労働部	販路拡大ビジネス課
46	収入保険加入緊急支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける農業者が収入保険に加入する際の経費の一部を助成することで、農業者のセーフティネットを強化する。 ②熊本県農業共済組合	R6.3	R7.3	16,260,311	16,260,311	補助事業者数 1団体 （熊本県農業共済組合） 事業費 計16,260,311円 補助額 16,260,311円	農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料助成による加入促進の取組みを実施し、収入保険加入者の増加に貢献した。	農林水産部	団体支援課
47	熊本県農産物輸送効率加速化緊急支援事業	①資材・燃油高騰や「物流の2024年問題」の影響を受ける農産物団体の効率的な輸送体制構築の取組みを支援し、県産農産物の消費を拡大することで、生産者の所得を増加させる。 ②農業協同組合等	R6.2	R7.3	55,608,000	52,919,000	①J2JA18部会の「農産物集出荷システム」のモデル導入支援 ②5JAのモーザソフト(JR・フェリ、レタレット)実証支援 ③4JAの商慣行適正化推進（自主行動計画達成に係る経費） ・補助額 52,919,000円 ・推進費 2,689,000円 計 55,608,000円	①集出荷の省力化・効率化によりトラック出発の前倒し等の効果に加え、コストや人的ミスが削減できた。 ②モーザソフト実証により効率的な輸送体制構築に寄与した。 ③商慣行適正化推進が図られた。	農林水産部	流通アグリビジネス課
48	社員食堂における県産食材活用緊急支援事業	①燃油・資材価格等の高騰の影響を受けている県内農林水産業者を支援するため、企業の社員食堂等を対象に県産農林水産物の消費を拡大することで、生産者の所得を増加させる。 ②社員食堂を有する企業（企業が社員食堂で提供する熊本県産食材購入費等を補助することで、生産者を支援する）	R6.2	R7.3	9,609,162	9,609,162	社員食堂を有する企業14社21事業所で熊本県産品が活用された。 ・補助金額 8,865,493円 ・推進費 743,669円 計 9,609,162円	事業を活用した社食の県産食材使用率が向上した。 社員への県産品の認知度向上を図ることができた。	農林水産部	流通アグリビジネス課
49	脱炭素型施設園芸緊急対策事業	①燃油高騰の影響を受けた施設園芸農家に対し、燃油削減につながる省エネ機器の導入や燃料の安定供給を支援し、影響の最小化と持続可能な栽培体系への転換を図る。 ②農業者の組織する団体、木質ペレット製造業者等	R6.2	R7.3	18,385,475	18,385,475	ヒートポンプ等の省エネ機器導入及び農業用木質ペレットの安定的な供給を支援。 補助金額 18,385,475円	燃料価格高騰が農家経営に及ぼす影響を緩和するとともに持続可能な栽培体系への転換につながった。	農林水産部	農産園芸課

令和５年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
50	施設園芸産地緊急発展事業	①物価高騰で新規ハウス整備が停滞し、施設園芸産地の維持が懸念される中、ハウス整備のコスト低減を図るため、遊休化ハウスの有効利用等を支援し、産地の発展を目指す。 ②事業実施主体：地域計画策定主体 実施者：地域計画に位置付けられた担い手	R6.2	R7.3	71,310,224	56,204,400	遊休ハウスの移設、既存ハウスの補修・補強、仕様変更等を支援した。 事業主体数：66 ・補助金額 71,127,000円 ・推進費 183,224円 計 71,310,224円	ハウス資材が高騰する中、遊休ハウスの担い手への集積による有効活用や既存ハウスの長寿命化が図られ、産地の維持・発展につながった。	農林水産部	農産園芸課
51	攻めの園芸生産緊急対策事業	①物価高騰の影響を受け、農業経営が逼迫する中、「攻めの園芸」を展開するため、PGCの最適化や生産基盤強化に資する機械・施設等の導入を支援し、産地の発展を目指す。 ②事業主体：農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体等	R6.2	R7.3	74,523,799	74,523,799	・事業主体数：55 ・補助金額：74,030,000円 ・推進費：493,799円 計74,523,799円	自動開閉装置や自動かん水装置、樹木粉碎機などの導入により、生産力強化及び労働生産性の向上が図られ産地の維持・発展につながった。	農林水産部	農産園芸課
52	生産資材価格高騰緊急事業	①燃油や肥料等の生産資材コスト削減に資する資機材導入を支援し、生産資材価格高騰による影響の最小化と産地の維持・発展を図る。 ②生産者団体	R6.2	R7.3	54,974,000	38,560,200	事業主体数：11 補助金額：54,974,000円 (うち国費：54,974,000円)	生産資材価格高騰の影響を受けた生産者に対し、コスト低減につながる資機材の導入を支援したことで、所得回復に繋がった。	農林水産部	農産園芸課
53	選ばれる園芸産地緊急支援事業	①販促経費等が高騰する中、販促活動等により本県産農産物の魅力を発信する生産者団体等を支援し、販売力を強化しつつ消費地から選ばれる園芸産地の構築を図る。 ②農業者の組織する団体等	R6.2	R7.3	35,650,578	35,650,578	事業主体数：81 ①補助金額：35,641,000円 ②推進費：9,578円 計 35,650,578円	販促活動機会の減少や、物価高騰の影響を受けている農業者に対し、販売力強化の取組を支援したことで、影響を軽減することができた。	農林水産部	農産園芸課
54	くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業	①担い手の減少、物価高騰や米価低迷が続く中、農業機械の共同利用やスマート農業機械・DX技術導入を支援し、生産経費の削減や労働生産性の向上(省力・省人化)により、地域農業の維持・発展を図る。 ②地域営農組織、農業法人等	R6.2	R7.3	71,094,077	54,701,500	・事業主体数：18 ・補助金額：70,305,020円 ・推進費：789,057円 計 71,094,077円	生産資材価格や機械価格が高騰する中、地域営農組織等に対して規模拡大や機械の共同利用化、スマート農業・DX技術に必要な機械等の導入を支援したことで、地域営農組織等の生産費の削減や労働生産性の向上が図られ、地域農業の維持・発展に繋がった。	農林水産部	農産園芸課
55	優良繁殖牛群緊急整備支援事業	①物価高騰や飼料高騰により子牛の価格が低迷しており、肉用牛繁殖基盤の強化が必要であることから、黒毛和種における若雌牛の持つ遺伝的能力の早期把握に向けた取組み及び褐毛和種における優良繁殖牛の増頭を推進する。 ②畜産協会等	R6.3	R7.3	33,868,193	30,660,000	・黒毛和種能力評価頭数：932頭 補助金額：16,776,000円 ・褐毛和種増頭数：166頭 補助金額：17,092,193円 計 33,868,193円	物価や飼料が高騰する一方で子牛価格が低迷する中、黒毛和種生産者が実施する遺伝的能力評価を支援したことで、高能力牛の早期把握が可能となり、牛群能力の底上げにつながった。地方特定品種の褐毛和種の増頭を奨励する支援を行ったことで、生産基盤の強化ができた。これらの取組により、地域畜産業の維持・発展につながった。	農林水産部	畜産課
56	耕畜連携体制緊急整備事業	①飼料や肥料価格が高騰していることから、自給飼料の生産、家畜排せつ物の有効活用を目的に、耕種農家と連携した飼料生産、農産品生産を推進する。 ②農協、生産者団体等	R6.3	R7.3	44,393,600	41,348,300	・事業主体数：55 ・補助金額：43,275,000円 ・推進費：1,118,600円 計44,393,600円	堆肥舎や堆肥運搬車の整備を支援したことで、堆肥の利用拡大が図られ、肥料価格の高騰対策となり、耕種農家と連携した飼料生産、農産品生産を推進することができた。	農林水産部	畜産課
57	くまもと畜産物流通戦略緊急対策事業	①物価高騰や資料高騰により生産費が畜産経営を圧迫している。本県は肉用牛飼養頭数が全国第4位で、多様な品種(黒毛和種、黒毛和種、交雑種、乳用種等)を供給する珍しい産地であるが、ブランド力をさらに向上させるために、熊本県の3銘柄であるくまもとあか牛、くまもと黒毛和牛、くまもとの味彩牛の知名度向上と流通拡大が必要。 ②熊本県産牛肉消費拡大推進協議会	R6.3	R7.3	6,508,000	4,555,600	熊本県銘柄牛肉のブランド力向上を目的にPRイベントの開催、販促資材作成及び広告等の認知度向上、流通拡大に繋がる取組みを実施。 ・補助金額：6,508千円	・県内外における県産牛肉の認知度向上・消費拡大のためのPR強化により、熊本県産銘柄牛肉取扱指定店の増加につなげた。(R5:256店⇒R6:290店)	農林水産部	畜産課

令和５年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
58	「くまもと黒毛和牛」等首都圏出荷緊急支援事業	①物価高騰や飼料高騰により牛肉の価格低減が長期化し、さらに2024年問題に際する輸送費上昇が懸念される中、生産物の販路拡大による収益向上を図るため、県産銘柄牛の首都圏への供給体制を構築し、首都圏におけるブランド力の強化と取扱量の拡大を推進する。 ②農協連、農協、食肉センター、熊本県産牛肉消費拡大推進協議会	R6.3	R7.3	27,708,000	19,425,000	・「くまもと黒毛和牛」の全国的な認知度向上を図るため、首都圏への生体出荷に至る経費の一部支援及び首都圏での小売や飲食店向けのPR強化等を実施。 ・事業主体：熊本県経済農業共同組合連合会外3者 ・事業実績額：27,708,000円	首都圏への生体出荷頭数の増加及び首都圏でのPR強化により、首都圏での取扱量の拡大・ブランド力の強化につながり、物価高騰下で生産者の経営環境が厳しさを増す中において、収益向上に貢献した。	農林水産部	畜産課
59	くまもと農業人財確保緊急支援事業(R5重点交付金分)	①資材や燃油価格の高騰及び人件費の上昇により、コストを価格転嫁できない農業現場では必要な人材が確保できず、人手不足も深刻化していることから、「産地間連携の取組み」や「農福連携の取組み」を支援しコストの削減及び効率的な人材確保を図る。 ②(外国人材)農業法人、JA等（農福連携）農福連携総合窓口設置：NPO法人、JA等 福祉事業所への農作業委託料：農業者	R6.2	R7.3	4,218,652	4,218,652	・JA阿蘇等 補助額 3,832,639円 ・県推進費 386,013円 計4,218,652円	・特定技能外国人の周年労働環境を確保するため、農繁期の異なる中山間地域と平坦地域の産地間連携の実証に取り組み、効果や課題等の蓄積を図った。 ・障がい者の施設外就労を農業分野にも拡大するため、農福連携コーディネーターを設置し、JAや農業者と福祉事業所のマッチング支援により14件の契約につながった。	農林水産部	担い手支援課
61	赤潮対策緊急支援事業	①資材・燃油価格等の高騰を受けている県南養殖業者の赤潮被害低減に向けた養殖手法の変更に必要な調査・開発等を支援するため、赤潮被害低減に効果がある足し網の導入に係る経費を支援し、赤潮被害低減につなげる。 ②漁業協同組合、養殖業者	R6.2	R7.3	49,477,401	11,760,000	補助事業者数：1組合 （熊本県海水養殖漁業協同組合） 事業実績：49,477,401円（うち交付金11,760,000円）	資材・燃油価格等の高騰を受けている養殖業者の赤潮被害低減に向けた養殖手法の変更に必要な調査・開発等を支援するため、各漁場において足し網を導入し、赤潮被害の低減に貢献した。	農林水産部	水産振興課
62	漁業資材コスト緊急低減事業	①漁業者が漁業協同組合から購入する漁業生産資材の価格上昇分の一部を支援し、資材高騰に直面している漁家経営の安定化を図り、収入向上やコスト削減の取組みにより、「浜プラン」等の目標達成につなげる。 ②交付対象者：「浜プラン」等を策定、または策定に取り組んでいる漁業協同組合	R6.2	R7.3	8,364,972	8,364,972	補助事業者数：15漁業協同組合 補助額：8,364,972円	漁業者が漁業協同組合から購入する漁業生産資材の価格上昇分の一部を支援することで、漁家経営の安定に繋がった。	農林水産部	水産振興課
63	赤潮被害緊急対策事業	①令和5年6月の有害赤潮による大規模被害の発生、さらに原油価格及び物価高騰が長期的な影響を受け、二重苦の被害を受けた養殖業者が持続可能な経営を維持・発展できるよう、必要な支援を行う。 ②市町（事業主体：養殖業者、漁業協同組合）	R6.2	R7.3	57,722,464	5,660,000	補助事業者数：3市町（天草市、上天草市、津奈木町） 補助額：57,722,464円	赤潮により大規模な被害を受けた養殖業者の速やかな事業再建を促し、養殖業の早期回復を図るため、本事業を利用して中間魚を導入した。	農林水産部	水産振興課
64	くまもとの魚海外市場ターゲット緊急拡大事業	①資材価格高騰や中国の禁輸措置等の影響を受けた県産水産物の輸出について、既存販路の更なる拡大や新規輸出国の開拓に向けた取組みを支援することで、輸出の安定化を図る。 ②熊本県水産物輸出促進協議会	R5.8	R7.3	1,172,067	1,172,067	補助事業者数：1団体 （熊本県水産物輸出促進協議会） 補助額：1,000,000円 事務費：172,067円 計 1,172,067円	中国の禁輸措置の影響を受けた県産水産物について、他の国・地域への販路転換を行ったことで、R6年度の県産水産物輸出実績については過去最高を記録した。	農林水産部	水産振興課
65	へい死魚再生利用緊急推進事業	①資材・燃油価格等の高騰を受けている県南養殖業者が、赤潮被害で発生したへい死魚を速やかに肥料として再生する際に、へい死魚を運搬する際に必要なへい死魚入れの導入支援を行い、赤潮被害からの速やかな事業再開につなげる。 ②熊本県海水養殖漁業協同組合	R6.2	R6.8	1,488,000	1,050,000	補助事業者数：1組合 （熊本県海水養殖漁業協同組合） 補助額：1,488,000円	養殖魚の赤潮被害が発生すると、養殖業者は養殖魚を販売して得られるはずの収益を確保できなくなるだけでなく、へい死魚の処分にかかる経費を負担することになり、経営面で苦しい状況に追い込まれる。この状況に対し、これまで被害発生時には単に廃棄せざるを得なかったへい死魚を、有価物である肥料原料として再生利用し、養殖業者の負担を軽減した。	農林水産部	水産振興課
66	県立学校の原油価格物価高騰対応事業	①県立学校の給食において、物価高騰の影響による食材調達に係る費用の高騰分を臨時的に支援を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図り、また給食の質や量の低下を防止する。 ②県立学校（特別支援学校、定時制高等学校）生徒の保護者	R6.3	R7.3	5,808,445	5,330,500	県立学校 補助実施校 17校 給食費補助費 5,808,445円	食材の物価高騰分を補助することにより、保護者の経済的負担を抑え、また、給食の質や量を低下させることなく子どもたちに給食を提供することができた。	教育庁	学校人事課

令和５年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
67	特別支援学校寄宿舎舎食費物価高騰対応事業	①県立特別支援学校寄宿舎において、食料価格高騰の影響による食料調達に係る費用の高騰分を支援し、保護者の経済的負担を軽減させるため、助成を行う。 ②県立特別支援学校寄宿舎へ入寮させている保護者の団体	R6.3	R7.3	334,541	334,541	県立特別支援学校５校 補助額：334,541円	物価高騰による舎食費の材料調達費に対して補助をすることで、舎食の質や量を落とすことなく、児童生徒に提供することができた。	教育庁	特別支援教育課
68	工業用水道事業会計への繰出金(電力高騰分)	①電気料金高騰に伴い、工業用水道事業の経費負担が増大している企業局に対し、電気料金高騰相当分の繰出しを行うことで、産業インフラとしての工業用水道事業の経営安定化を支援する。 ②熊本県企業局（工業用水道事業）	R6.3	R6.3	3,936,852	3,936,852	以下の金額の繰出しを行った。 有明工業用水道分：2,118,000円 八代工業用水道分：1,216,000円 苓北工業用水道分：602,852円 計3,936,852円	電気料金の高騰により、高圧の電力を使用している工業用水道事業への影響が大きかったことから、電気料金高騰相当分について繰出しを行うことで、企業局の経営安定化を促し、受水企業への安定的な工業用水供給に寄与した。	企業局	総務経営課
69	電話で『お金』詐欺防止のための総合対策事業	①昨今の防犯意識の高まりを踏まえ、防犯機能付き電話機への買い替え等促進キャンペーンを実施して「電話で『お金』詐欺」被害防止対策の強化を図るとともに、消費支援を通してエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた県民の生活を支援する。 ②対象店舗で防犯機能付き電話機等を購入した県内居住の個人	R6.2	R7.3	68,386,604	61,202,400	防犯機能付き電話機等の購入支援 (ギフトカード送付)件数：4,130件 補助額 20,650,000円 事務費 47,736,604円 計 68,386,604円	詐欺電話に悩まされている高齢者やその家族から申込みがなされ、防犯機能付き電話機の普及を促進することができた。また、キャンペーン終了後も防犯機能付き電話機に関する問い合わせが多数寄せられるなど、県民に機器の存在を周知することができた。なお、本事業により防犯機能付き電話機を設置された方の詐欺被害は、現時点確認されていない。	県警本部	警察本部会計課